

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

会社名 株式会社大光銀行

上場取引所 JQ

コード番号 8537

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.taikobank.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 中島 富雄

問合せ先責任者役職名 金融財務部長 岩崎 道雄

T E L (0258) 36 - 4111

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,541	(22.4)	2,819	(34.7)	2,513	(107.9)
16年3月期	31,642	(2.3)	4,320	(28.7)	1,208	(5.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	24 08	-	4.5	88.5	1,124,698
16年3月期	11 42	-	2.2	86.3	1,105,062

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 103,405,565株 平成16年3月期 103,651,508株

会計処理の方針の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	5 00	2 50	2 50	517	20.8	0.9
16年3月期	5 00	2 50	2 50	517	43.8	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	1,199,105	58,017	4.8	560 87	9.68
16年3月期	1,183,953	54,607	4.6	527 82	9.52

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 103,399,381株 平成16年3月期 103,412,181株

期末自己株式数 平成17年3月期 614,619株 平成16年3月期 601,819株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,300	1,690	1,050	2 50	-	-
通 期	24,100	2,170	1,200	-	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円38銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照ください。

第 103 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日) 貸 借 対 照 表

株式会社 大 光 銀 行

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	76,504	預 金	1,124,698
現 金	16,587	当 座 預 金	39,052
預 け 金	59,916	普 通 預 金	276,127
コ ー ル 口 ン	5,000	貯 蓄 預 金	12,260
買 入 金 銭 債 権	2,247	通 知 預 金	8,401
商 品 有 価 証 券	23	定 期 預 金	737,911
商 品 国 債	22	定 期 積 金	36,860
商 品 地 方 債	1	そ の 他 の 預 金	14,084
金 銭 の 信 託	4,953	コ ー ル マ ネ ー	751
有 価 証 券	319,122	外 国 為 替	9
国 債	146,643	売 渡 外 国 為 替	9
地 方 債	56,217	そ の 他 負 債	3,111
社 債	72,914	未 払 法 人 税 等	51
株 式	8,587	未 払 費 用	585
そ の 他 の 証 券	34,758	前 受 収 益	791
貸 出 金	776,892	従 業 員 預 り 金	152
割 引 手 形	27,103	給 付 補 て ん 備 金	13
手 形 貸 付	92,701	そ の 他 の 負 債	1,516
証 書 貸 付	583,376	賞 与 引 当 金	761
当 座 貸 越	73,710	退 職 給 付 引 当 金	5,210
外 国 為 替	1,223	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,537
外 国 他 店 預 け	132	支 払 承 諾	4,007
買 入 外 国 為 替	2	負 債 の 部 合 計	1,141,087
取 立 外 国 為 替	1,087	(資 本 の 部)	
そ の 他 資 産	2,619	資 本 金	10,000
前 払 費 用	3	資 本 剰 余 金	8,209
未 収 収 益	1,315	資 本 準 備 金	8,208
そ の 他 の 資 産	1,300	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
動 産 不 動 産	15,047	自 己 株 式 処 分 差 益	0
土 地 建 物 動 産	13,996	利 益 剰 余 金	32,385
建 設 仮 払 金	817	利 益 準 備 金	1,791
保 証 金 権 利 金	233	任 意 積 立 金	20,000
繰 延 税 金 資 産	5,492	当 期 未 処 分 利 益	10,594
支 払 承 諾 見 返	4,007	当 期 純 利 益	2,513
貸 倒 引 当 金	14,028	土 地 再 評 価 差 額 金	2,342
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,223
		自 己 株 式	143
		資 本 の 部 合 計	58,017
資 産 の 部 合 計	1,199,105	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,199,105

平成16年4月1日から
第103期 損益計算書
平成17年3月31日まで

株式会社 大光銀行
(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	24,541
資	金 運 用 収 益	21,471
貸	金 出 証 券 金 利 息 配 当	18,619
有	価 一 出 証 券 金 利 息 配 当	2,786
口	預 け 他 引 替 受 等 手 務 売 買	7
預	そ の 入 の 他 為 価 債 債 の 経 常	0
役	受 所 の 国 品 債 債 の 式 他	58
そ	外 商 国 国 所 の 株 所	2,089
そ	外 商 国 国 所 の 株 所	906
		1,182
		237
		27
		6
		2
		25
		175
		742
		16
		726
経	常 費 用	21,722
資	金 調 達 利 費	367
預	口 一 の 取 為 引 替 支 等 手 務 売 買	349
役	支 所 の 債 の 倒 式 他	17
そ	支 所 の 債 の 倒 式 他	0
嘗	支 所 の 債 の 倒 式 他	1,856
そ	支 所 の 債 の 倒 式 他	168
		1,687
		257
		247
		10
		14,199
		5,041
		2,144
		1,554
		-
		132
		46
		1,163
経	常 利 益	2,819
特	動 産 別 不 債 動 産 利 処 分	4
特	動 産 別 不 債 動 産 利 処 分	226
		2,140
		127
税	引 前 当 期 純 利 益	5,062
法	人 年 税 度 未 住 払 民 法 税 人 及 税 調 び 等 事 取 整 業 崩	44
過	法 人 年 税 度 未 住 払 民 法 税 人 及 税 調 び 等 事 取 整 業 崩	284
法	人 年 税 度 未 住 払 民 法 税 人 及 税 調 び 等 事 取 整 業 崩	2,789
当	期 純 利 益	2,513
前	地 期 再 評 繰 価 差 越 額 金 利 取 崩	8,306
土	地 期 再 評 繰 価 差 越 額 金 利 取 崩	32
中	地 期 再 評 繰 価 差 越 額 金 利 取 崩	258
当	地 期 再 評 繰 価 差 越 額 金 利 取 崩	10,594

第 103 期 利 益 処 分 案

株式会社 大 光 銀 行
(単 位 : 円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	10,594,203,249
利 益 処 分 額	1,281,566,452
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭)	258,498,452
役 員 賞 与 金	23,068,000
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(4,790,000)
任 意 積 立 金	1,000,000,000
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	9,312,636,797

比較貸借対照表(主要内訳)【単体】

株式会社 大光銀行

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金預け金	76,504	6.38	79,281	6.70	2,777	0.32
コール口	5,000	0.42	5,000	0.42	-	0.00
買入金銭債権	2,247	0.19	-	-	2,247	0.19
商品有価証券	23	0.00	188	0.01	165	0.01
金銭の信託	4,953	0.41	-	-	4,953	0.41
有価証券	319,122	26.61	310,446	26.22	8,676	0.39
貸出金	776,892	64.79	766,640	64.75	10,252	0.04
外国為替	1,223	0.10	1,165	0.10	58	0.00
その他資産	2,619	0.22	10,526	0.89	7,907	0.67
動産不動産	15,047	1.26	14,633	1.24	414	0.02
繰延税金資産	5,492	0.46	9,684	0.82	4,192	0.36
支払承諾見返	4,007	0.33	4,051	0.34	44	0.01
貸倒引当金	14,028	1.17	17,664	1.49	3,636	0.32
資産の部合計	1,199,105	100.00	1,183,953	100.00	15,152	-
(負債の部)						
預金	1,124,698	93.80	1,105,062	93.34	19,636	0.46
コールマネー	751	0.06	845	0.07	94	0.01
外国為替	9	0.00	12	0.00	3	0.00
その他負債	3,111	0.26	9,381	0.79	6,270	0.53
賞与引当金	761	0.06	787	0.07	26	0.01
退職給付引当金	5,210	0.44	7,192	0.61	1,982	0.17
再評価に係る繰延税金負債	2,537	0.21	2,013	0.17	524	0.04
支払承諾	4,007	0.33	4,051	0.34	44	0.01
負債の部合計	1,141,087	95.16	1,129,346	95.39	11,741	0.23
(資本の部)						
資本金	10,000	0.83	10,000	0.84	-	0.01
資本剰余金	8,209	0.68	8,208	0.69	1	0.01
資本準備金	8,208	0.68	8,208	0.69	0	0.01
その他資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
自己株式処分差益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
利益剰余金	32,385	2.70	30,380	2.57	2,005	0.13
利益準備金	1,791	0.15	1,791	0.15	0	0.00
任意積立金	20,000	1.67	20,000	1.69	-	0.02
当期末処分利益	10,594	0.88	8,589	0.73	2,005	0.15
当期純利益	2,518	0.21	1,208	0.10	1,310	0.11
土地再評価差額金	2,342	0.20	2,970	0.25	628	0.05
その他有価証券評価差額金	5,223	0.44	3,188	0.27	2,035	0.17
自己株式	143	0.01	140	0.01	3	0.00
資本の部合計	58,017	4.84	54,607	4.61	3,410	0.23
負債及び資本の部合計	1,199,105	100.00	1,183,953	100.00	15,152	-

比較損益計算書（主要内訳）【単体】

株式会社 大光銀行

（単位：百万円）

科 目	平成16年度末		平成15年度末		比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	24,541	100.00 [%]	31,642	100.00 [%]	7,101	- [%]
資金運用収益	21,471		22,069		598	
(うち貸出金利息)	(18,619)		(19,178)		(559)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,786)		(2,845)		(59)	
役務取引等収益	2,089		1,914		175	
その他業務収益	237		35		202	
その他経常収益	742		7,624		6,882	
経 常 費 用	21,722	88.51	27,322	86.35	5,600	2.16
資金調達費用	367		480		113	
(うち預金利息)	(349)		(467)		(118)	
役務取引等費用	1,856		1,804		52	
その他業務費用	257		450		193	
営業経費	14,199		15,248		1,049	
その他経常費用	5,041		9,338		4,297	
経 常 利 益	2,819	11.49	4,320	13.65	1,501	2.16
特 別 利 益	2,371	9.66	150	0.47	2,221	9.19
特 別 損 失	127	0.52	676	2.14	549	1.62
税引前当期純利益	5,062	20.63	3,794	11.99	1,268	8.64
法人税、住民税及び事業税	44	0.18	3,372	10.66	3,328	10.48
過年度未払法人税等取崩額	284	1.16	-	-	284	1.16
法人税等調整額	2,789	11.36	786	2.48	3,575	13.84
当 期 純 利 益	2,513	10.24	1,208	3.82	1,305	6.42
前 期 繰 越 利 益	8,306		7,210		1,096	
土地再評価差額金取崩額	32		428		396	
中 間 配 当 額	258		258		0	
当 期 未 処 分 利 益	10,594		8,589		2,005	

比較利益処分案【単体】

株式会社 大光銀行
(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	10,594	8,589	2,005
利 益 処 分 額	1,281	282	999
配当金(1株につき2円50銭)	258	258	0
役 員 賞 与 金	23	24	1
(うち監査役賞与金)	4	4	0
任 意 積 立 金	1,000	-	1,000
別 途 積 立 金	1,000	-	1,000
次 期 繰 越 利 益	9,312	8,306	1,006

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 動産不動産の減価償却の方法

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
動産	3年～20年

5. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,109百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額

法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異(3,251百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年7月1日に過去分返上の認可を受け、平成16年11月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当期末における損益に与える影響額は、特別利益として2,140百万円計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社の株式総額 10 百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 27 百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 8,263 百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 1,244 百万円
- 貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、現金自動支払機及び現金自動預金支払機等の一部については、リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,409 百万円、延滞債権額は31,323 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は212 百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している。貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額3,243 百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,189 百万円あります。なお、7から10に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますがその額面金額は27,103 百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	36,029 百万円
担保資産に対応する債務	コールマネー（円貨）	- 百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券61,482 百万円及び預け金7 百万円を差し入れております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は30,358 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,454 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられてお

ります。

また、契約時において必要に応じて不動産有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

14. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,434 百万円

15. 1 株当たり純資産額 560 円 87 銭

（損益計算書関係）

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり当期純利益金額 24 円 08 銭
3. その他の経常費用には、債権売却損 789 百万円を含んでおります。
4. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度により法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

リース取引関係

株式会社 大 光 銀 行

【 単 体 】

第 103 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	第 102 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">動産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">890 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>665 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>225 百万円</u></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">237 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産	取得価額相当額	890 百万円	減価償却累計額相当額	<u>665 百万円</u>	期末残高相当額	<u>225 百万円</u>		1 年内	1 年超	合計		170 百万円	78 百万円	249 百万円	支払リース料	237 百万円	減価償却費相当額	199 百万円	支払利息相当額	24 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">動産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>641 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>376 百万円</u></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> <td style="text-align: right;">411 百万円</td> </tr> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産	取得価額相当額	1,018 百万円	減価償却累計額相当額	<u>641 百万円</u>	期末残高相当額	<u>376 百万円</u>		1 年内	1 年超	合計		201 百万円	210 百万円	411 百万円	支払リース料	253 百万円	減価償却費相当額	211 百万円	支払利息相当額	37 百万円
	動産																																												
取得価額相当額	890 百万円																																												
減価償却累計額相当額	<u>665 百万円</u>																																												
期末残高相当額	<u>225 百万円</u>																																												
	1 年内	1 年超	合計																																										
	170 百万円	78 百万円	249 百万円																																										
支払リース料	237 百万円																																												
減価償却費相当額	199 百万円																																												
支払利息相当額	24 百万円																																												
	動産																																												
取得価額相当額	1,018 百万円																																												
減価償却累計額相当額	<u>641 百万円</u>																																												
期末残高相当額	<u>376 百万円</u>																																												
	1 年内	1 年超	合計																																										
	201 百万円	210 百万円	411 百万円																																										
支払リース料	253 百万円																																												
減価償却費相当額	211 百万円																																												
支払利息相当額	37 百万円																																												

税効果会計関係

株式会社 大 光 銀 行

【 単 体 】

	第 103 期		第 102 期	
	自 至	平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日	自 至	平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				
繰延税金資産				
貸倒引当金		6,008 百万円		8,028 百万円
退職給付引当金		1,997 百万円		2,690 百万円
繰越欠損金		1,074 百万円		- 百万円
譲受債権割引差額		- 百万円		322 百万円
有価証券減損		1,331 百万円		1,376 百万円
減価償却費		290 百万円		319 百万円
未収収益		21 百万円		- 百万円
未払事業税		21 百万円		161 百万円
賞与引当金		307 百万円		318 百万円
その他		289 百万円		378 百万円
繰延税金資産小計		11,344 百万円		13,595 百万円
評価性引当額		2,309 百万円		1,749 百万円
繰延税金資産合計		9,034 百万円		11,846 百万円
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金		3,541 百万円		2,161 百万円
繰延税金資産の純額		5,492 百万円		9,684 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳				
法定実効税率		40.4 %		41.0 %
（調整）				
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2 %		0.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6 %		0.4 %
住民税均等割等		0.4 %		0.7 %
過年度未払法人税等取崩額		5.6 %		- %
評価性引当額		14.1 %		21.4 %
その他		1.4 %		5.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.3 %		68.1 %

役員 の 異 動

1 . 役 職 位 の 異 動

平成 17 年 6 月 29 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 後 の 取 締 役 会 に お い て 選 任 の 予 定

専務取締役 (代表取締役)	松 永 幸 三 (現 常務取締役)
常務取締役	関 口 清 二 (現 取締役本店営業部長)
常務取締役	吉 野 智 (現 取締役審査第一部長)
常務取締役	小 坂 井 寛 明 (現 取締役総合企画部長)

2 . 新 任 取 締 役 候 補

平成 17 年 6 月 29 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 に お い て 選 任 の 予 定

取締役	高 野 力 三 (現 五泉支店長)
取締役	大 島 勉 (現 営業統括部付部長)
取締役	我 妻 健 二 郎 (現 総務部長)
取締役	岩 崎 道 雄 (現 金融財務部長)

3 . 新 任 監 査 役 候 補

平成 17 年 6 月 29 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 に お い て 選 任 の 予 定

常勤監査役	加 藤 正 行 (現 資産査定部長)
-------	--------------------

4 . 退 任 予 定 取 締 役

平成 17 年 6 月 29 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 終 結 の 時 を も っ て 退 任 の 予 定

専務取締役 (代表取締役)	刈 屋 脩
専務取締役	小 野 久 男
常務取締役	吉 田 昭 一
取締役	鈴 木 誠 (大光リース社長に就任の予定)

5 . 退 任 予 定 監 査 役

平成 17 年 6 月 29 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 終 結 の 時 を も っ て 退 任 の 予 定

常勤監査役	野 島 紀 秋
-------	---------